

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月28日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730264

研究課題名（和文） 東アジア圏における金融深化と経済成長：情報・制度・規範の実証分析

研究課題名（英文） Financial Deepening and Economic Development in East Asia: Information, Institutions, and Norms

研究代表者

大熊 正哲（OHKUMA MASANORI）

早稲田大学・政治経済学術院・助教

研究者番号：60507987

研究成果の概要（和文）：東アジア圏における金融部門の発展を決定する諸要因とその経済成長への影響を実証的に検証した。主な研究成果からは（1）中国における海外直接投資（FDI）の受入れは国内銀行部門による預金収集を促すとともに、国有企業に偏重した資金配分の「歪み」を是正する可能性があること、また（2）日本の地域金融市場における銀行業の寡占化は相対的に規模の大きな企業で占められる産業の雇用には正の影響を及ぼす一方で、零細企業で占められるそれには負の影響を及ぼすことが示唆された。

研究成果の概要（英文）：This study examines the important factors for financial development and explores the impact of financial development on real economic activities in East Asian countries. The main findings of the study are as follows. (1) The introduction of foreign direct investment (FDI) improves the distortions apparent in China's banking system. Controlling for other factors, FDI inflows exert significant positive influences on local financial development, improving private sector firms' access to formal bank finance and facilitating deposit mobilization in the recipient provinces. (2) In Japan, bank concentration has a positive effect on employment growth in industries dominated by relatively larger firms, but a negative effect on employment growth in industries dominated by smaller firms.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：地域金融，中国経済，日本経済，経済発展，金融論

1. 研究開始当初の背景

近年、情報や制度の役割に注目する「新しい経済学」の展開を背景として、金融部門の発展は企業が直面する外部資金調達プレミアムの削減や技術革新など正の成長機会の

ファイナンスを円滑化することで経済成長を促進するとのコンセンサスが研究者間で形成されつつある。しかしながら、なぜ多くの国や地域では金融部門が依然として未発達な水準にとどまっているのだろうか。また、

しばしば批判されるように自由な金融・資本市場はごく限られた一部の人間にだけ利益をもたらすのだろうか。これが本研究を開始するにあたっての基本的な問題意識である。

「金融と成長」の関係をめぐっては、1970年代末の「改革・開放」政策の導入以降、30年以上にわたり驚異的な経済発展を続けている中国が、依然として四大国有銀行が支配的地位を占める非効率な金融システムを抱えていることから、これを資本市場や金融仲介機関などフォーマルな金融部門の役割を強調する先行研究に対する有力な反証と見なす研究者もいる。中国の経済発展における金融部門の役割については、移行経済としての特殊性やデータの入手可能性の制約などもあり、「金融と成長」の関係をめぐる「パズル」として金融論や開発経済学を専門とする研究者から大きな関心が寄せられている。

これまで研究代表者は主として日本の地域金融に関する研究に従事してきたが、そこでの経験を応用するかたちで中国の国内銀行貸出市場における市場分断仮説の検証を行った実績がある。先行研究のサーベイを行う過程で、中国の金融システムは四大国有銀行が支配的地位を占める銀行優位型であり、国内銀行部門を通じた資金配分には貸出先に「政治的序列 (political pecking order)」が存在すること、また、国内金融・資本市場には深刻な空間的分断の存在が疑われることなどがわかった。そのため当該分野で広く用いられている「金融深化 (financial depth)」の「量」的指標では、膨大な不良債権の存在など中国の金融システムが抱える潜在的な問題が反映されないこと、また、中央政府による銀行部門を通じた沿岸部から内陸部への大規模な政策的資金移転の影響によって、沿岸部の金融・資本市場の発展の程度を過少評価し、反対に内陸部のそれを過大評価してしまう可能性が示唆された。したがって、例えば中国の経済発展の牽引役でありながら、フォーマルな金融機関を通じた資金調達においては政治的劣位におかれている非国有部門への資金配分比率などで代理される金融深化の「質」的指標を適切なたちで分析に用いることができれば、本研究が独自の貢献を行える余地があると考えた。

さらに金融深化の要因を検証する上で有力なアプローチのひとつとされる「法と経済学」の観点からは、例えば各国の金融部門の発展の違いを決定する要因として「法制度の起源 (legal origin)」に着目する。しかしながら、同一の法制度を共有する国内地域間を分析対象とする場合には、そのようなアプローチを採用することができないのは言うまでもない。そのため、イタリア等を事例とした最新の研究においては、社会における経済主体間の信頼や協力関係の多寡として定義さ

れる「ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)」が国内地域における金融深化に果たす役割が注目されている。こうした最新のアプローチを中国や日本など東アジア圏を対象とする本研究にも活かすことができれば、21世紀における世界経済の成長エンジンと目される東アジア圏の経済発展のメカニズムについて、これまでにない新しい知見が得られるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は「金融と成長」の関係をめぐる網羅的な研究を行うことにあるのではなく、あくまで 21 世紀における世界経済の成長エンジンと目される東アジア圏を研究対象として、経済発展における金融深化の役割とその決定要因を実証的に明らかにしようとするものである。より具体的には、東アジア圏のなかでも逸早く経済発展を成し遂げた日本と、「金融と成長」の関係をめぐる先行研究において「パズル」とされている世界最大の発展途上国・中国を取り上げる。その際、情報の非対称性などに起因する国内金融・資本市場の空間的分断や、中国の移行経済としての特殊性などにも十分な配慮を行う。

既述のように、関連する先行研究のサーベイからは特に東アジア圏を分析対象とする場合、金融部門の発展の程度を従来のように例えば「銀行貸出金残高対 GDP 比」などの指標で「量」的に捉えることは必ずしも適切ではなく、代わりに何らかの「質」的な指標に依拠した分析が行われるべきであることが明らかになった。そこで、いくつかの先見的な先行研究の知見も取り入れながら、例えば中国の場合には驚異的な経済発展の牽引役であるにもかかわらず、国内のフォーマル部門を通じた資金調達においては政治的劣位におかれている非国有部門への銀行融資の配分比率などを「質」的な金融深化の代理変数として用いる。また、金融深化の決定要因を吟味するにあたっては、法律や規制など国内のフォーマルな制度のあり方のみならず、社会における経済主体間の信頼や協力関係の有無の多寡として定義される「ソーシャル・キャピタル」の役割など、「金融と成長」に関する最新の研究成果の知見も取り入れる。目覚ましい経済成長を遂げながら、国内地域間における経済格差の深刻化が指摘されている中国を日本とともに分析対象に含めることは、東アジア圏の経済発展における金融部門の役割を明らかにする上で政策的にも意義が大きいであろう。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では主として以下のような研究方法を採用した。

(1) 地域金融・経済データベースの整備と計量分析

研究代表者はこれまで日本と中国の地域金融に関する研究に従事してきたことから、すでに構築しているデータベースを拡充するかたちで、『中国統計年鑑』（各年版）、『中国金融年鑑』（各年版）、『中国金融統計1949-2005』、『新中国六十年統計資料彙編』、『中国工業経済統計年鑑』（各年版）（以上、中国）、『日本金融名鑑』（各年版）、『金融マップ（月刊金融ジャーナル増刊号）』（各年版）（以上、日本）などを含むさまざまな統計資料から個別金融機関レベル、ならびに国内地域レベルのデータを収集・整理した。分析にあたっては、近年その発展が著しいパネル・データ分析など各種の統計的手法に依拠した。

(2) 海外・国内研究協力者との積極的な意見交換と研究者間ネットワークの構築

中国では市場経済メカニズムの導入が段階的に行われているために制度変更が頻繁に実施されており、研究代表者がその変遷を正確に理解する上で困難が生じる可能性がある。そこで隣接する研究領域を専門とする中国人研究者を訪問・招聘し、制度の実際についてレクチャーを受けるとともに、研究成果について意見交換を行った。これらの取り組みは同様の問題意識を共有する国内外の研究者間でネットワークを構築することにも寄与した。

(3) 関連研究会の開催

最新の研究動向の把握と他の研究者との意見交換を目的として、研究目的に近接する分野の研究者を招聘した研究会を複数回にわたり開催した。

(4) 国内外での学会・セミナー等での報告

研究成果がまとめ次第、日本金融学会や地域金融を専門とする研究者で構成される「地域金融コンファランス」等で報告を行った。また、山東大学（中国）と名古屋大学におけるセミナーでも報告を行い、現地研究者を含む出席者とのあいだで積極的な意見交換を行った。

(5) その他

4. 研究成果

本研究によって得られた主な研究成果の概要は以下の通りである。

(1) 開発金融論における「金融抑制 (financial restraint)」仮説を拡張し、中国国内企業による海外直接投資 (FDI) の受け入れが銀行行動の変化を促すことで地域金融市場における金融深化が促されるような理論仮説を提示し、これを省別パネル・データにより実証的に検証した。分析の結果からは、ソーシャル・キャピタルの代理変数を含む様々な要因をコントロールした場合でも、国内企業の FDI 受け入れは受入地域における預金収集や非国有部門への融資配分比率に正の効果をもたらすことが示唆された。研究成果は名古屋大学、山東大学（中国）で実施されたセミナー、及び「日本金融学会 2012 年度春季大会」（立正大学）で報告した。

(2) 1990 年代末の金融危機を端緒とした金融機関の再編によって、日本国内の一部地域では銀行業の寡占化が進行している。そこで日本の地域金融市場における銀行業の競争構造が製造業による地域雇用創出に外生的な影響をもちうるか否か、もちうるとすれば、それはどのようなチャネルを経て作用するのかを実証的に明らかにすることを試みた。そのために、都道府県別に銀行業の寡占指標（金融機関店舗数及び従業員数ベース HHI）を算出した上で、銀行依存度の代理変数とのあいだの交差項を他のコントロール変数とともに雇用成長率に回帰した。分析の結果、地域金融市場における銀行集中が地域雇用の創出に及ぼす影響は、銀行依存度が高いと考えられる比較的規模の小さな企業によって占められる産業においては負である一方で、相対的に規模の大きな企業によって占められる産業では正となることを確認した。さらに、他の地域金融市場からの分断の程度が著しいと考えられる 1 人あたり県民所得が相対的に低い地域では、銀行業の寡占度の高まりによって負の影響を受ける産業の平均企業規模が上昇するとの結果を得た。これらの研究成果については、2012 年 9 月に開催された「第 6 回地域金融コンファランス」（中央大学）、2013 年 5 月に開催された「日本金融学会 2013 年度春季大会」（一橋大学）で口頭報告を行い、出席した他の研究者とのあいだで意見交換を行った。

以上の研究成果については、今後できるだけ早い段階で査読誌等への掲載を図るべく、今後も必要な改訂を継続する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 3 件)

① 大熊正哲 「Bank Competition and Local Employment in Japan: A Causal Link」, 日本金融学会 2013 年度春季大会, 2013 年 5 月 25 日, 一橋大学。

② 大熊正哲 「Bank Competition and Local Employment in Japan: A Causal Link」, 第 6 回地域金融コンファレンス, 2012 年 9 月 5 日, 中央大学。

③ 大熊正哲・高瑞東・岩本光一郎・劉辛「The Role of FDI in Local Financial Development in Post-Reform China: Evidence from Panel Data」, 日本金融学会 2012 年度春季大会, 2012 年 5 月 19 日, 立正大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大熊 正哲 (OHKUMA MASANORI)
早稲田大学・政治経済学術院・助教
研究者番号: 60507987

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: